



2025年9月30日

各 位

会 社 名 アルフレッサ ホールディングス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 荒川 隆治
(コード番号2784 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 羽野 和明
(TEL:03-5219-5102)

AI KEN PHARMA ASIA PACIFIC HOLDINGS PTE.LTD.との 東南アジアにおける共同事業開発の基本合意および 資本業務提携に向けた協議の開始について

当社は、カンボジアおよびラオスにおいてフルエージェンシー型の医療用医薬品等の卸売事業を展開するAI KEN PHARMA ASIA PACIFIC HOLDINGS PTE.LTD.(本社:シンガポール、代表取締役社長兼CEO:今本謙太郎、以下「アイケンファーマ」との間で、東南アジアにおいて医療用医薬品を中心とした事業を共同開発することに合意し、資本業務提携に向けた協議を開始いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景と目的

当社は、ベトナムの現地企業であるCONG TY CO PHAN DUOC PHAM TRUNG UONG CODUPHAと合弁会社であるAlfresa Codupha Healthcare Vietnam Co., Ltd.(本社:ベトナム国ホーチミン市、General Director:高砂智匡、以下「Alcopharma」)を2013年11月に設立し、同国において未導入の製品やサービスを提供することによる医療・健康分野への貢献を目指し、医療機器・医療材料を中心とするヘルスケア関連製品の輸入販売事業等を開発しています^{※1}。また「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2 ~総合力で未来を切り拓く~」^{※2}において、海外事業戦略として「アジア事業の進化」を掲げ、ベトナム等の東南アジア地域では、海外企業との事業連携により、製薬企業の代行として、現地での医療用医薬品等の登録、輸入、流通、販売・マーケティングを一括で請け負うフルエージェンシー事業の構築を進めております。

アイケンファーマは、「アジアのヘルスケアニーズをつなぐ日本の架け橋となる」をビジョンに掲げ、医薬品、医療機器等を日本、シンガポール、タイから輸入し、東南アジアにおいてフルエージェンシー事業を開発する日系医薬品卸企業です。ラオスとカンボジアに子会社を持ち、強みである抗がん剤や消化器領域を中心に事業を推進しています。

このたびの基本合意により、両社は資本業務提携に向けた協議を開始いたします。当社は、ベトナム事業で培った事業経験と知見を活かし、アイケンファーマの東南アジア市場における事業拡大を共に図っていくとともに、当社グループにおけるフルエージェンシー事業を構築します。これにより、日本の製薬企業の東南アジアにおける販売チャネル確保や現地医療の質向上に貢献してまいります。

※1 ご参考:Alcopharma Web サイト

<https://alcopharma.com/>

※2 ご参考:2025年5月15日発表

「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2 ~総合力で未来を切り拓く~」策定のお知らせ

https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/ir_material15/250636/00.pdf

2. 協議の内容

当社とアイケンファーマは、資本業務提携に向けた協議を進めるとともに、ベトナム医薬品事業の開発や、東南アジア進出を検討する日本の製薬企業や医療機器メーカーへの共同提案も推進します。

3. 相手先の概要(2025年9月10日現在)

(1)名称	AI KEN PHARMA ASIA PACIFIC HOLDINGS PTE.LTD.		
(2)所在地	2 Kallang Avenue, #07-25, CT HUB, Singapore		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 今本 謙太郎		
(4)事業内容	医薬品卸を行う子会社に対する事業開発、財務管理、品質保証およびスマートコマース、ガバナンス等のリージョナルサポートの提供		
(5)資本金	100,000USドル (約1,485万円) ^{※3}		
(6)設立年月日	2024年11月5日		
(7)大株主および持株比率	今本謙太郎(100%)		
(8)当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

※3 USドルは2025年9月10日の為替レート(USD=148.52円)で計算しております。

4. 今後の見通し

本件による今期(2026年3月期)業績へ与える影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

今後、本件に関して開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上